

コーヒー農耕社会における居住空間と生業の相互関係

ーラオス・パクソン群48村の親族集住に着目してー



Keywords

エコミュージアム コーヒー産業 動的オーセンティシティ
文化・文化資源 近接居住形態 居住空間

DZ21008 井垣 朝陽

1. 序論

1.1 生業の不確実性と居住空間研究の課題

ラオス人民共和国（以下、ラオス）南部ボラヴェン高原では、植民地期に導入されたコーヒー栽培が主要な生業として定着し、現在では国内生産量の約9割を占める最大の生産地とである。なかでもパクソン一帯は、生産の中核を担う一方で、生業の単一作物化が顕著である。東南アジアの小農社会では、従来、生存維持を最優先とし、多品目栽培や自給作物の確保によってリスク分散を図る経済行動が基調とされてきたが（Scott 1976）、本地域における単一作物依存は、こうした小農的合理性との矛盾を孕み、生業が市場や気候といった外部要因に強く規定される構造を形成している。近年は、気候変動や後継者不足を背景とする「2050年コーヒー問題」により、アラビカ種の生産縮小が予測されるなど、生業リスクが顕在化し、地域社会は構造的な不安定性を抱えつつある。

一方、建築・都市計画分野における集落・民家研究は、生業と居住空間の関係を比較的安定した条件下で成立する静的な対応関係として捉える傾向が強く、生業の不確実性を内包した状況下で形成される空間を十分に理論化してこなかった。神吉（2010）の提唱する「動的オーセンティシティ」は、変化を内包した文化的景観の評価枠組みを示した点で重要であるものの、景観を構成する主要な要素である建築物やそこでの住まい方などの分析を通じて、生業の不安定性そのものを可視化する視点は限定的であった。

本研究は、こうした課題認識に立ち、不安定な生業条件下で形成される居住空間の集合を「脆弱な生業景観」と位置づける。そしてこれを、固定的に保存されるべき対象ではなく、変化を前提とした文化資源として再評価することを目的とする。あわせて、その保全や継承のあり方を長期的に考える枠組みとして、エコミュージアムの考え方を視野に入れる。具体的には、48村（後述）を対象に、コーヒー栽培を主な生業とする地域において、親族関係を基盤とした近接居住形態に着目し、それが居住空間の構成や利用のされ方にどのような影響を及ぼしているのかを、建築的視点から明らかにする。

1.2 研究対象と研究手法

本研究は、ラオス・チャンパーサック県パクソン中心部に隣接する48村（Lak 48）を対象とする。48村は南部主要都市パクセーから東へ約48km、幹線道路16A沿いに位置し、1920年頃に成立した集落である。総面積は6,305ha、人口は1,458人（2025年9月調査時点）で、現在はラヴェン（先住民族）とラオ人による共生集落として形成されている。農園所有率は9割を超え、主生業はコーヒー栽培である。外資開発の影響が限定的で、伝統的な家屋形式や生活実践が比較的保持されている点から、生業・居住・集落空間の関係を建築的に把握する上で適切な対象と判断した。

調査は、2025年に行なった2度の現地調査に基づき、17世帯へのインタビュー調査、14件の家屋実測、ならびに3Dスキャンとドローン撮影による補助的計測から構成される。コーヒー栽培を主生業とする世帯を対象に、家屋の平面・断面構成、空間利用、生業との関係性を記録・分析した。

2. 単一家屋における生業と居住空間の関係性

本章では、現地調査によって作成した図面を基に、単一家屋における空間構成を、機能配置・断面構成・動線構成、及び、これらを踏まえた指標評価の四つの視点から分析し、それぞれの構造的特徴を明らかにする。

2.1 機能配置分析：生活空間と生業空間の重層構造

図1は典型的な間取り図の例であり、他の対象家屋も含めてすべての家屋で、生活と生業の機能が上下に分節された2層構造が確認された。居住機能（居間・寝室・台所など）は上部に、作業スペースや倉庫、水場などの生業・家事機能は下部または屋外に配置されており、空間的な明確な区分と近接性が共存している。

特に居間は、台所や出入口、外部作業空間とも接続し、家庭内外の活動の中心として機能していた。一方、台所と水場の関係に注目すると、水場を有する家屋9軒中8軒で近接が確認され、水場が屋外に設けられる一方で、生業と生活の接点として位置づく可能性が示唆された。ただしこの段階では、水場の利用実態までは十分に明らかではなく、配置上の接続に留まっている。

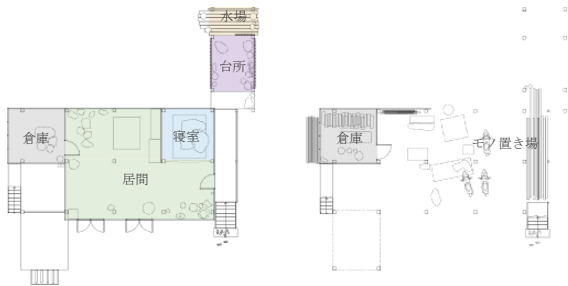


図 1 House 5 間取り図 1/300

2.2 断面分析：機能階層と空間秩序の構造

断面構成の分析からは、図2の断面間取り図の例に従って、家屋内における各機能の相対的な高さ関係が明確に確認された。すべての家屋において、

寝室 ≧ 居間 ≧ 台所 > 水場 > 倉庫

という共通した高さ配置がみられ、居住空間は相対的に高い位置に、生業・作業に関わる空間は低い位置に配置されている。とりわけ水場は、生活空間と生業空間の双方に接続する位置にあり、両者を媒介する中間的な空間として機能している点が注目される。これらの高さ配置は敷地の地形傾斜への受動的対応ではなく、一定の空間的論理に基づくものであり、断面構成の分析は、平面分析のみでは把握しにくい空間の役割関係を補完的に明らかにする。

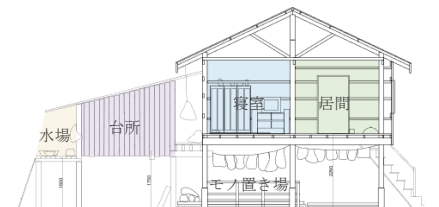


図 2 House 5 断面間取り図 1/150

2.3 動線分析：空間的交差と機能の接続性

図4は敷地内動線図の一例である。動線構成の分析からは、生活動線と生業動線が空間的に分節されながらも、複数箇所で交差・接続する柔軟な構造が確認された。生活動線は主に道路側の出入口から居間・寝室へと展開し、生業動線は背面側から農園へ向かう経路上に倉庫や水場が配置される傾向があった。

とりわけ、床下空間が両動線の交差点として機能し、農具保管や軽作業などが行われることで、生活と生業の活動が空間的に接続されていた。これにより、家屋は固定的な機能分化ではなく、用途の切り替えを内包した可動的構造として捉えることができる。



図 3 House 1 動線分析

2.4 配置類型にみる指標分析：全体傾向の定量的把握

調査対象家屋は、立地と農園との関係に基づき、(1)幹線道路隣接型、(2)主要農園分離型、(3)主要農園隣接型の三類型に分類された。全ての家屋に対し、生活・生業動線の分離度（FCI）、空間接続性（CSI）、中間空間の存在度（ISMI）の三指標（表1）を適用し、類型ごとに空間構成を比較した。表2はこれらの平均値を示す。本指標は、建築的分析を数値で可視化するために既存の住宅計画論やスペースシンタックス、民家研究を踏まえ、生活・生業の実態に即して筆者が構築した。（表3）

その結果、幹線道路隣接型では、居住と生業の機能が明確に分離され、全体的に指標値が低かった。主要農園分離型はFCIが高く、生業空間へのアクセス性は高いものの、CSI・ISMIにはばらつきが見られた。一方、主要農園隣接型ではCSIとISMIが最も高く、生活と生業が柔軟に接続されていたが、アクセスが限定されるためFCIは低く抑えられていた。

表 3 空間構成の分析指標と評価基準

機能配置関係指数 (Functional Configuration Index)		動線共有指数 (Circulation Sharing Index)		中間空間介入指数 (Intermediate Space Mediation Index)	
数値	配置関係	加算	動線共有内容	数値	中間空間の状態
0	仕事空間なし	1	家屋出入口の共有	0	中間空間なし
1	階層分離	1	床下空間の往復	1	存在するが緩衝性が弱い
2	廊下・中間空間を介して分離	1	居住空間内部の通過	2	明確な緩衝・滞留機能を持つ
3	直接隣接				

表 1 本研究指標と対応理論との関係図

	各配置類型のFCI平均値	各配置類型のCSI平均値	各配置類型のISMI平均値
幹線道路隣接型	1.3	1.0	1.0
主要農園分離型	2.3	1.5	1.2
主要農園隣接型	1.3	2.3	1.8

表 2 各配置類型の指標平均値

本研究の指標	主対応理論	補助対応理論
FCI（機能配置関係）	建築計画学	スペースシンタックス（統合度概念）
CSI（動線共有）	建築計画学（動線計画）	スペースシンタックス（選択度）
ISMI（中間空間）	民家研究・生活構造論	

2.5 小結：単一家屋分析の成果と再考の必要性

本章では、単一家屋における生活と生業の関係性を建築空間の各次元から分析し、両者が上下に分節された構造のもと、水場や床下などの中間空間を介して柔軟に接続されていることを明らかにした。これにより、生活と生業が空間的に棲み分けられつつも動態的に共存する構造が確認された。

一方で、こうした空間構成のみでは、生業成果の違いや維持の仕組みを十分に説明することはできず、家屋を超えた人的関係や生活ネットワークの存在が生業構造に大きな影響を及ぼしている可能性が示唆された。次章では、こうした外部関係に着目し、近接居住形態を軸に再検討を行う。

3. 近接居住形態が生業・居住空間に及ぼす作用

3.1 問題の所在と分析視点の転換

第2章では単一家屋における生活と生業の関係性を建築空間の次元から明らかにしたが、空間構成の分析だけでは、生業成果の差異や持続的な生業基盤の構築原理を十分に説明できなかった。このため、家屋単位に閉じない人的ネットワークの実態に注目する必要がある。

図4から、329戸からなる村の中で約30の近接居住家屋群が分布し、その規模は2～9軒程度である。これらは特定地域に偏在せず、村全体に分散しており、近接居住形態が居住の基盤的構造をなしていることが分かる。本章ではこの居住形態に焦点を当て、空間との関係性がいかに生業と生活の持続性を支えているのかを検討する。

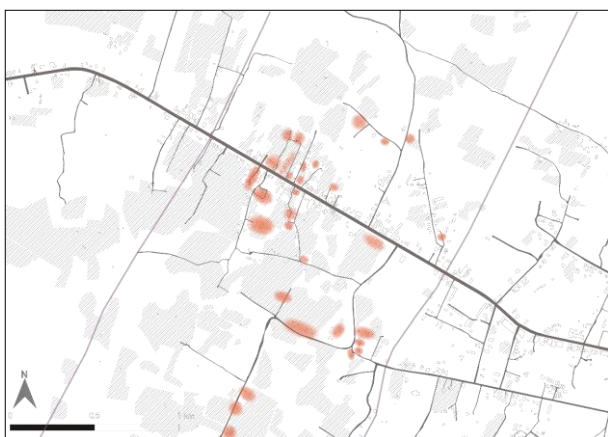


図 4 対象地域における近接居住形態の分布

3.2 親族関係の定義と近接居住形態の位置づけ

本研究では、生活および生業を支える基盤としての親族関係に着目する。ここでいう親族関係とは、血縁に限定されず、生活・生業の実践を通じて形成・維持される社会的関係性を含む概念である。対象地域では、親子・兄弟姉妹を中心とする親族関係が、同居経験や耕作地の

共有、日常的な生活動線の重なりを通じて深化しており、血縁関係が遠い場合でも、空間的近接と生活経験の積層により強固な結びつきが形成されていることが知られる。

これらの関係は空間的には、複数世帯が近接して居住し、生活・生業に日常的に関与する状態として表出している。本研究ではこの状態を「近接居住形態」と呼び、屋敷地共住集団および近接居住世帯群を含む。

ヒアリング調査の結果、人間関係の強度は、関係単位ごとに整理すると、以下の序列として把握された。

屋敷地共住集団 ≥ 親子・兄弟姉妹 > 近隣住民 ≥ 親戚
(≥: 同等以上、>: 明確に強い関係)

これらの関係は、血縁の近さのみによって規定されるのではなく、物理的距離や日常的関与の度合いが相互に作用することで形成されていることが確認された。

3.3 近接居住形態における動線分析

単一家屋では、生活動線と生業動線は家屋単位で構成されていたのに対し、親族関係を基盤とする近接居住形態では、これらの動線が家屋間にまたがり、床下空間や屋外空間を介して連続している。倉庫や水場、便所、団欒の場といった機能が特定家屋に集中配置されることで、複数世帯が同一の動線を共有し、動線の交差が日常的な接触や作業協力を生み出す場として機能している。

図5において、屋敷地共住集団を形成するHouse4, 5では、こうした機能の集中が動線の結節点を形成し、家屋間の境界を相対的に曖昧にすることで、生活・生業空間を一体的に機能させ、親族関係を日常的に強化する条件となっていた。一方、House6, 7のような事例では、動線の連続性を部分的に確保しつつ、視線や団欒空間の配置を調整することで、世帯単位の独立性を保ちながら関係性が維持されていた。後者は、親族関係を基盤としつつ、自律性との均衡が図られた近接居住形態といえる。



図 2 House 4～7動線

3.4 収穫量・労働需要と空間構造の関係

収穫量、倉庫面積、労働人数といった生産指標を用いて、近接居住形態が生業基盤に与える影響を検討する。なお、本研究における相互扶助とは、金銭的報酬を伴わない協力的行為を指し、家屋建設や農作業、出産・葬儀といった非日常的な場面で確認された。労働交換は、農作業の繁忙期における準互惠的な労働調達形態である。

倉庫総面積と収穫量の関係を示した図6からは、収穫量と倉庫面積は相関関係にあるが、近接居住形態では倉庫を共有する傾向が確認され、一般的な傾向よりも大きな値を示す。また、収穫量と労働人数の関係を示した図7からは、収穫量の増加に伴い労働需要が高まる傾向が確認された。中規模農園（3～6t）では労働交換が主要な労働調達手段として機能し、大規模農園（7t以上）では雇用労働の比重が高まる一方、小規模農園では家族内労働を補完する形で相互扶助が用いられていた。

以上より、一般的な生産指標の対応関係から逸脱する値が近接居住形態において現れ、世帯間の空間的・社会的接続が生業基盤に作用していることが示された。

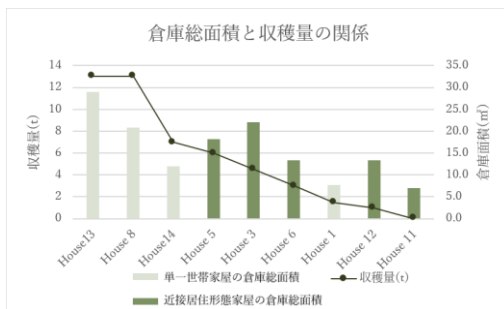


図 6 倉庫総面積と収穫量の関係

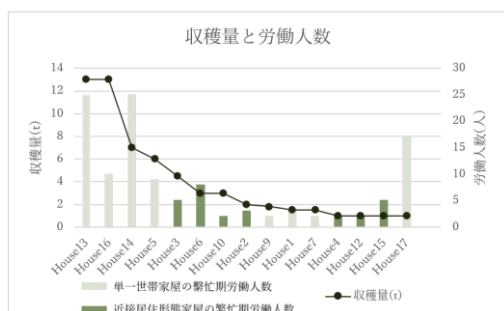


図 7 収穫量と繁忙期労働人数

3.5 小結：近接居住形態と生業・居住空間の関係性

親族関係を基盤とする社会的関係性が家屋間の空間的接続として表出した近接居住形態を明らかにし、生活と生業の持続性が複数家屋を横断する動線構造と社会的関係性によって支えられていることを示した。さらに、近接居住形態が生産データの特性に影響を与え、世帯間の空間的・社会的接続が生業基盤に作用していることが確認された。以上より、生活と生業の空間構造は、家屋単位を超え、村落全体における社会関係と空間構造の相互

作用として捉える必要がある。

4. 結論

4.1 生業・居住空間・近接居住形態の相互関係

本研究は、生業の不確実性を内包する農村地域において、生活・生業・居住空間が相互に結びつく構造を、建築的および社会的視点から明らかにした。分析視座を単一家屋から親族関係を基盤とする近接居住形態へと拡張した結果、生活と生業は単一家屋内では上下階や中間空間を介して接続され、さらに近接する家屋間では倉庫や水場の共有、労働の融通を通じて、家屋を超えた単位として編成されていることが示された。これらの構造は、生業の脆弱性に対し、建築空間と人的関係が重層的に機能することで、生活の調整可能性を確保している。すなわち、生業の不安定性は居住空間の弱さとしてではなく、複数の空間と関係性を横断する柔軟な構成として表出していることが明らかとなった。

4.2 脆弱な生業景観における文化資源の在り方

本研究で捉えた居住形態や空間利用は、生業条件や世帯状況といった外部要因の変化に影響を受けやすい、社会的・空間的構造として理解できる。こうした居住空間の集合として現れる景観は、生業の不確実性にさらされる「脆弱な生業景観」として位置づけられ、固定的な形態の保存ではなく、変化への対応可能性を含んだ文化資源として評価されるべきである。

その文化的価値は、特定時点の空間形態そのものに求められるのではなく、限定的な条件のもとで生活と生業を成立させるために繰り返し行われてきた調整や協働の実践に見出される。このような捉え方は、文化の真正性を固定的形態ではなく、変化にさらされながら成立してきた実践の正当性に見出す動的オーセンティシティの考え方や整合的である。

さらに、この視点は、近接居住形態に内在する協働の原理や空間の柔軟性を、将来的にどのように継承しうるのかを考える理論的基盤を与えるとともに、地域社会が自らの生活・生業・環境を解釈し共有していく枠組みとして構想されてきたエコミュージアムの理念とも接続しうる可能性を示している。

5. 参考文献

- 1) 中田友子, 南ラオス村落社会の民族誌：民族混住状況下の『連帯』と闘争, 明石書店, 2004.02.27
- 2) 神吉 紀世子, 「農村における文化的な景観の保全と創造」『農村計画学会誌』30巻3号, 2011, pp.478-481
- 3) 水野 浩一, タイ農村の社会組織, 創文社, 1981
- 4) James C. Scott, The Moral Economy of the Peasant: Rebellion and Subsistence in Southeast Asia, Yale University Press, 1976